



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諏訪 頼久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中村 哲
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 0422-45-9774
平成23年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	107,705	△3.2	1,551	△48.3	1,133	△59.6	1,921	△17.3
22年3月期	111,210	△9.5	2,999	4.7	2,806	18.3	2,322	56.5

(注) 包括利益 23年3月期 879百万円 (△70.4%) 22年3月期 2,966百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.95	—	4.3	1.0	1.4
22年3月期	16.86	—	5.4	2.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 247百万円 22年3月期 208百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	118,613	44,821	37.5	322.75
22年3月期	117,353	44,360	37.5	319.55

(参考) 自己資本 23年3月期 44,461百万円 22年3月期 44,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,197	1,561	△1,392	23,059
22年3月期	10,328	△1,038	△8,466	17,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	413	17.8	1.0
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	688	35.9	1.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,700	△7.2	△3,600	—	△3,700	—	△3,900	—	△28.31
通期	112,800	4.7	3,000	93.4	2,900	155.7	2,600	35.3	18.87

(注) 業績予想のご利用にあたっては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】20ページ「4. 連結財務諸表等(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	137,976,690 株	22年3月期	137,976,690 株
② 期末自己株式数	23年3月期	216,826 株	22年3月期	203,724 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	137,767,104 株	22年3月期	137,777,796 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	99,637	△3.7	1,053	△56.0	545	△74.9	1,570	△20.0
22年3月期	103,431	△10.0	2,392	6.9	2,175	40.3	1,963	94.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.40	—
22年3月期	14.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	110,034		41,244		37.5	299.39		
22年3月期	109,307		41,151		37.6	298.69		

(参考) 自己資本 23年3月期 41,244百万円 22年3月期 41,151百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	△7.9	△3,900	—	△3,900	—	△4,000	—	△29.04
通期	105,000	5.4	2,500	137.4	2,200	303.2	2,100	33.8	15.24

(注) 業績予想のご利用にあたっては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」および5ページ「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。
2. 平成24年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。決定次第、速やかに開示いたします。詳細は、【添付資料】5ページ「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成23年5月17日(火)に、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表等	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(開示の省略)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表等	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的概況

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国経済は、円高等で輸出が緩やかに減少したことや景気刺激策の縮小などから足踏み状態で推移し、年度後半から新興国向けを中心とした輸出の一部に持ち直しの動きがみられたものの、高水準で推移する失業率など、依然として厳しい状況が継続することとなりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で景気は当面弱い動きが続くものと見込まれ、先行の不透明感が一層強まることとなりました。なお、東日本大震災により当社グループが受けた被害につきましては、従業員への人的被害はありませんでした。また、東北地方における建物と設備の一部に損傷が出ましたが、すでに復旧し、業務を再開しており、当社グループの経営に与える影響は限定的なものでありました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、海上機器事業が商船新造船分野の伸張等により前期を上回ったものの、ソリューション・特機事業において官庁関係向けの需要減少や震災による影響等で水・河川情報システム、航空・気象システム等が前期を下回り、また通信機器事業においても二輪車用ETC車載器や通信インフラ関連機器等が低迷した影響で前期を下回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,077億5百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

利益につきましては、売上高が減少した影響等により、営業利益が15億5千1百万円（前連結会計年度比48.3%減）となりました。また、営業外費用の「為替差損」4億3千5百万円の計上等により経常利益は11億3千3百万円（前連結会計年度比59.6%減）となりました。当期純利益につきましては、特別利益に「投資有価証券売却益」19億6千3百万円を計上しましたが、特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」3億6千8百万円、「投資有価証券売却損」2億3千5百万円、「災害による損失」1億4千6百万円を計上したこと等により、19億2千1百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。

セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益または損失は、営業利益（または営業損失）ベースの数値であります。

（海上機器事業）

造船市場に持ち直しの動きが見られたことなどから、中国・韓国向けを中心に商船新造船分野が伸張しました。この結果、売上高は295億9千3百万円、セグメント利益は10億3千5百万円となりました。

（通信機器事業）

二輪車用ETC車載器が減少しました。また、国内および海外向け通信インフラ関連機器も低迷しました。この結果、売上高は173億3千2百万円、セグメント損失は15億1千5百万円となりました。

（ソリューション・特機事業）

県・市町村防災行政無線システムが更新需要の拡大に伴い増加したものの、官庁関係向けの需要減少や震災による影響等で水・河川情報システムや航空・気象システム等が減少しました。また放送システムも、地上波デジタル放送機器の整備が一巡し、減少しました。この結果、売上高は524億8千2百万円、セグメント利益は21億2百万円となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は82億9千6百万円、セグメント損失は8千6百万円となりました。

注. 当社グループは主要セグメントの区分を以下のとおりとしております。

主要セグメント区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・ 特機事業
主要製品	海事衛星通信装置	GPS受信機	放送システム
	船舶通信装置	PHS端末機器	県・市町村防災行政システム
	船舶用レーダ	業務用無線電話装置	水・河川情報システム
	漁労機器	加入者無線装置	航空・気象システム
	電子海図情報表示装置	送信増幅装置	道路情報システム
	統合ブリッジシステム	移動体通信用測定器	土砂災害予警報システム
	VHF無線電話装置	SAWフィルタ	特殊通信機

②次期の見通し

当社グループを取り巻く今後の経営環境の見通しにつきましては、アジアを中心とする新興国の経済成長が今後も続くと予想されますが、原油価格の高騰等、依然として厳しい状況が継続するものと思われまます。国内では、東日本大震災による生産設備の毀損や電力供給の制約等から一部の生産活動への影響が懸念されており、今後、経済への影響が様々な形で顕在化すると思われまます。

このような状況下、当社グループといたしましては、事業構造改革による積極的な事業展開等によって売上高の回復を図り、成長への転換を目指すとともに、設計・生産両面からのコストダウンとあらゆる業務改革を通じて利益体質を一層強固なものとしていく所存であります。また、技術のイノベーションにより、環境貢献事業を強力に推進してまいります。さらに、不具合ゼロを目指し、品質意識と品質システム・手法の改革にも積極的に取り組みまます。

一方、東日本大震災の影響でサプライヤーの供給能力が大幅に低下し、資材の調達の不透明な状況となったことから、調達状況の迅速な把握と動態管理を徹底し、適切に対処して行きます。また、今後の電力供給不足への対応として、節電方策も推進いたします。

セグメントでは、海上機器事業につきましては、新興国の経済成長に伴い海上輸送が拡大し、海運・新造船市場は回復する傾向にあります。このような状況下、海上機器の総合メーカーとして新造船市場のトップシェアを堅持するとともに、換装市場・ワークポート市場のシェア拡大と徹底したコストダウンに取り組まます。

通信機器事業につきましては、ITS、業務用無線、通信インフラの重点3分野および通信モジュール、カーナビ以外用GPSの成長2分野への選択と集中を推進し、売上の回復を図るとともに、海外事業の展開を拡大してまいります。

ソリューション・特機事業につきましては、価格競争の激化という厳しい事業環境が継続すると思われるものの、当社グループが得意とする無線通信技術を活用したソリューションビジネスを積極的に展開し、官公庁向け事業の更なる拡大と民需・海外市場の積極的な展開を図ってまいります。

なお、東日本大震災の影響につきましては、現時点で合理的に予想することが極めて困難であることから、連結・個別ともに平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）には織り込まれておりません。状況が判明し、開示が必要となった場合には、改めて速やかに開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比12億5千9百万円増加し、1,186億1千3百万円となりました。これは、「現金及び預金」が前連結会計年度末比92億6千8百万円、「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末比25億9千8百万円それぞれ減少し、また「投資有価証券」が投資有価証券の売却等により前連結会計年度末比25億5千6百万円減少したものの、「有価証券」が前連結会計年度末比144億9千7百万円、「仕掛品」が前連結会計年度末比17億7千1百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末比7億9千8百万円増加し、737億9千2百万円となりました。これは、「長期借入金」等の有利子負債が前連結会計年度末比9億2千3百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末比24億6千8百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比4億6千万円増加し、448億2千1百万円となりました。これは、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末比10億5千6百万円減少したものの、「利益剰余金」が前連結会計年度末比15億8百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の37.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動において51億9千7百万円、投資活動において15億6千1百万円それぞれ増加し、財務活動において13億9千2百万円減少しました。これにより、前連結会計年度末と比較して51億9千8百万円資金が増加（前連結会計年度は7億8千9百万円の資金増加）し、当連結会計年度末における資金残高は230億5千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が22億2千6百万円となり、たな卸資産の増加額14億4千9百万円等により資金が減少したものの、売上債権の減少額25億9千3百万円や仕入債務の増加額24億7千6百万円等により資金が増加したことにより、51億9千7百万円の資金増加（前連結会計年度は103億2千8百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億2千2百万円等により資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入24億6千万円等により資金が増加したことにより、15億6千1百万円の資金増加（前連結会計年度は10億3千8百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出12億4千3百万円や配当金の支払額4億1千2百万円等により、13億9千2百万円の資金減少（前連結会計年度は84億6千6百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	33.7	35.2	33.1	37.5	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	31.6	17.4	24.1	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	10.4	—	2.4	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.6	5.1	—	22.5	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案の上、当該年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、昨年開催の当社第86回定時株主総会で承認された定款変更により、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める剰余金の処分が取締役会決議で実施可能となりましたので、上記方針に基づき、一株当たり5円とすることを平成23年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。

次期の配当金につきましては、安定配当継続のため努力してまいります。東日本大震災の影響を合理的に予想することが極めて困難であることから、第2四半期末の配当は行わず、期末の配当金につきましては現時点では未定とさせていただき、決定次第、速やかに開示いたします。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後の事業成長を中・長期的に推進するための設備投資および研究開発投資等に有効活用することとし、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①業績の年度末偏重に係るもの

当社グループは官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。

②需要動向に係るもの

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって影響を受ける可能性があります。また、当社グループは海外売上高の伸張を積極的に図っていく方針であり、世界各国の地理的・政治的不安定要因や新興経済諸国の成長が鈍化するリスク等、グローバルな環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

③為替の変動に係るもの

当社グループの事業には外貨建て販売が含まれており、為替変動の影響を受けます。このため、為替予約および通貨オプション等により為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

④金利の変動に係るもの

当社グループの業績および財政状態は、今後の金利動向および格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性があります。

⑤部材入手に係るもの

当社グループで使用する部材は経済環境の変化や自然災害等により入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展や大規模な地震や火災、停電等により、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響をおよぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

⑥特有の法的規制等に係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けています。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化を行っていますが、予期しない法令の改正が行われた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

⑦製品の品質に係るもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発、調達および製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。その場合には、当社グループの業績・財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑧災害等に係るもの

当社グループは、地震、火災、停電、風水害、感染症、その他の災害等によるマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検、防災訓練、感染症に対しての対策等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害、事故の影響等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、日清紡ホールディングス株式会社が平成22年11月9日から平成22年12月21日までを公開買付期間として実施した当社普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により、平成22年12月29日付(本公開買付けの決済の開始日)で、日清紡ホールディングス株式会社は当社の親会社に該当することになりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無線通信事業において独自技術の開発と高品質の製品作りを目指し、健全な事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを経営基本方針としております。また、最先端技術の研究開発および品質システム、環境システム、リスクマネジメントシステムの確立により、お客様のニーズにお応えする価値ある製品とサービスの提供を推進し、無限の創意を通じて国際的に信頼をいただける企業として事業展開を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローを重視した経営に努めており、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資選択等を徹底し、さらなるキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

また、株主重視の姿勢を明らかにするため、ROEを経営指標に定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、日清紡ホールディングス株式会社が平成22年11月9日より実施した当社株式に対する公開買付けの結果、平成22年12月29日付で日清紡ホールディングス株式会社の連結子会社となりました。今後は、環境・エネルギー等の様々な事業での協業を強化し、一層のシナジー効果を発揮することにより、お互いに大きな成長を実現させてまいります。

また、当社グループでは、2010年度から2012年度までの3年間を対象とした2010年度中期経営計画を策定し、取り組み中であります。

本中期経営計画は、利益体質を維持しつつ、事業構造の改革により売上高の回復を図り、増益を目指すものであり、基本スタンスとして以下を掲げております。

■成長への転換

事業構造改革により、新たな成長路線を描く。

■利益体質の強化

損益分岐点売上高1,000億円の利益体質を一層改善・強化する。

■環境貢献事業の推進

技術のイノベーションにより、環境にやさしい製品・ソリューションを提供する。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,229	5,960
受取手形及び売掛金	48,583	45,984
有価証券	3,163	17,660
商品及び製品	6,546	6,212
仕掛品	13,320	15,091
原材料及び貯蔵品	3,331	3,328
前渡金	931	1,020
繰延税金資産	290	319
その他	632	546
貸倒引当金	△223	△206
流動資産合計	91,805	95,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,524	※1 26,095
減価償却累計額	△19,901	△20,639
建物及び構築物(純額)	5,622	5,455
機械装置及び運搬具	9,330	9,229
減価償却累計額	△8,395	△8,410
機械装置及び運搬具(純額)	935	818
工具、器具及び備品	16,871	16,868
減価償却累計額	△15,802	△15,849
工具、器具及び備品(純額)	1,068	1,018
土地	※1 1,914	※1 1,964
リース資産	210	217
減価償却累計額	△41	△83
リース資産(純額)	168	134
建設仮勘定	3	32
有形固定資産合計	9,713	9,424
無形固定資産	582	684
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,967	※2 8,411
長期貸付金	18	15
繰延税金資産	1,264	1,261
その他	4,613	4,474
貸倒引当金	△1,611	△1,575
投資その他の資産合計	15,251	12,586
固定資産合計	25,548	22,695
資産合計	117,353	118,613

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,594	27,063
短期借入金	1,450	1,770
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,243	※1 18,763
未払費用	2,369	2,122
リース債務	50	65
未払法人税等	296	256
前受金	1,943	2,241
預り金	207	195
製品保証引当金	539	123
災害損失引当金	—	100
その他	4,227	3,699
流動負債合計	36,921	56,400
固定負債		
長期借入金	※1 21,705	※1 2,942
リース債務	154	162
繰延税金負債	1,449	721
退職給付引当金	11,649	12,167
役員退職慰労引当金	266	173
環境対策引当金	234	230
資産除去債務	—	352
その他	612	642
固定負債合計	36,071	17,392
負債合計	72,993	73,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	10,739	12,247
自己株式	△65	△68
株主資本合計	41,883	43,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,140	1,083
為替換算調整勘定	1	△10
その他の包括利益累計額合計	2,142	1,073
少数株主持分	334	359
純資産合計	44,360	44,821
負債純資産合計	117,353	118,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	111,210	107,705
売上原価	※1, ※2 91,727	※1, ※2 89,568
売上総利益	19,482	18,137
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	42	7
役員従業員給与手当	7,359	7,367
退職給付引当金繰入額	986	990
役員退職慰労引当金繰入額	59	48
研究開発費	2,452	2,582
その他	5,583	5,589
販売費及び一般管理費合計	※2 16,483	※2 16,585
営業利益	2,999	1,551
営業外収益		
受取利息	41	33
受取配当金	167	179
持分法による投資利益	208	247
特許権実施許諾料	18	12
その他	54	70
営業外収益合計	489	543
営業外費用		
支払利息	450	426
固定資産除却損	124	37
為替差損	41	435
その他	66	61
営業外費用合計	683	960
経常利益	2,806	1,133
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	37
投資有価証券売却益	164	1,963
その他	—	13
特別利益合計	178	2,014
特別損失		
投資有価証券評価損	0	103
投資有価証券売却損	—	235
減損損失	※3 2	※3 61
ゴルフ会員権評価損	0	3
環境対策引当金繰入額	234	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	368
災害による損失	—	※4 146
その他	39	—
特別損失合計	276	922
税金等調整前当期純利益	2,708	2,226
法人税、住民税及び事業税	367	309
法人税等調整額	11	△32
法人税等合計	378	277
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,948
少数株主利益	7	27
当期純利益	2,322	1,921

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,054
為替換算調整勘定	—	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	—	※ ² △1,068
包括利益	—	※ ¹ 879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	852
少数株主に係る包括利益	—	26

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,704	14,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,704	14,704
資本剰余金		
前期末残高	16,504	16,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,504	16,504
利益剰余金		
前期末残高	8,830	10,739
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	2,322	1,921
当期変動額合計	1,909	1,508
当期末残高	10,739	12,247
自己株式		
前期末残高	△63	△65
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△65	△68
株主資本合計		
前期末残高	39,976	41,883
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	2,322	1,921
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	1,906	1,504
当期末残高	41,883	43,388

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,511	2,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	629	△1,056
当期変動額合計	629	△1,056
当期末残高	2,140	1,083
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△12
当期変動額合計	7	△12
当期末残高	1	△10
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,505	2,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	△1,068
当期変動額合計	636	△1,068
当期末残高	2,142	1,073
少数株主持分		
前期末残高	329	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	24
当期変動額合計	5	24
当期末残高	334	359
純資産合計		
前期末残高	41,811	44,360
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	2,322	1,921
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	642	△1,043
当期変動額合計	2,548	460
当期末残高	44,360	44,821

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,708	2,226
減価償却費	1,578	1,413
減損損失	2	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	519
受取利息及び受取配当金	△208	△212
支払利息	450	426
持分法による投資損益 (△は益)	△208	△247
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	103
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,728
売上債権の増減額 (△は増加)	1,743	2,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,281	△1,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,433	2,476
その他	△0	△396
小計	10,916	5,738
利息及び配当金の受取額	236	240
利息の支払額	△459	△428
法人税等の支払額	△364	△353
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,328	5,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△112
定期預金の払戻による収入	—	80
有価証券の純増減額 (△は増加)	0	2
有形固定資産の取得による支出	△925	△722
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△18
投資有価証券の売却による収入	175	2,460
その他	△78	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038	1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	320
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,973	△1,243
配当金の支払額	△412	△412
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△28	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,466	△1,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789	5,198
現金及び現金同等物の期首残高	17,070	17,860
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,860	※ 23,059

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 JRCシステムサービス(株) 8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda. <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツ(他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 JRCシステムサービス(株) 8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda. <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>(3) 持分法を適用していない子会社(結雅希(上海)貿易有限公司 平成23年1月設立)及び関連会社(株)ジェイ・ツ(他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）</p> <p> b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> a 製品及び半製品 個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> b 商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> c 原材料及び貯蔵品 総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> d 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～ 8年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～ 8年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）</p> <p> b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> a 製品及び半製品 個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> b 商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> c 原材料及び貯蔵品 総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> d 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～ 8年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～ 8年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～ 8年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～ 8年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理しております。 なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,538百万円)を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の発生に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,431百万円)を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事期間が2年以上かつ請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については工事進行基準により、その他の工事については機器製品と工事に区分し、機器製品については原則として工場出荷、工事については工事完了により計上しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、概算で当連結会計年度の売上高は92百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を見直した結果、当連結会計年度より15年から14年に変更しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>				
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p> </td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p>	<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p> </td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p>
<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p>				
<p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約</p> <p>通貨オプション</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p>	<p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>外貨建金銭債権及び 金銭債務</p> <p>借入金</p>				

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この適用により、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は371百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は13百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(△は益)」は△150百万円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,907百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	379百万円	土地	33百万円	合計	412百万円	一年内返済予定長期借入金	163百万円	長期借入金	405百万円	合計	568百万円	投資有価証券(株式)	1,907百万円	日本無線協力会協同組合	8百万円	従業員住宅ローン	37百万円	計	46百万円	<p>1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,146百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	352百万円	土地	33百万円	合計	386百万円	一年内返済予定長期借入金	163百万円	長期借入金	242百万円	合計	405百万円	投資有価証券(株式)	2,146百万円	日本無線協力会協同組合	4百万円	従業員住宅ローン	31百万円	計	35百万円
建物及び構築物	379百万円																																								
土地	33百万円																																								
合計	412百万円																																								
一年内返済予定長期借入金	163百万円																																								
長期借入金	405百万円																																								
合計	568百万円																																								
投資有価証券(株式)	1,907百万円																																								
日本無線協力会協同組合	8百万円																																								
従業員住宅ローン	37百万円																																								
計	46百万円																																								
建物及び構築物	352百万円																																								
土地	33百万円																																								
合計	386百万円																																								
一年内返済予定長期借入金	163百万円																																								
長期借入金	242百万円																																								
合計	405百万円																																								
投資有価証券(株式)	2,146百万円																																								
日本無線協力会協同組合	4百万円																																								
従業員住宅ローン	31百万円																																								
計	35百万円																																								

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)						
—————	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	15,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引：借入未実行残高	15,000百万円
コミットメントラインの総額	15,000百万円						
借入実行残高	—百万円						
差引：借入未実行残高	15,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,184百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,266百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">特機事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。</p> <p>当社の特機事業部に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア1百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。</p>	一般管理費	3,949百万円	当期製造費用	1,317百万円	合計	5,266百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,047百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,894百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,107百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">特機事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">通信インフラ事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。</p> <p>当社の特機事業部及び通信インフラ事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具6百万円、工具、器具及び備品50百万円、ソフトウェア3百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。</p> <p>※4 災害による損失 東日本大震災により損傷した資産の復旧等に要する費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備復旧費用等の見込額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄等の見込額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	4,213百万円	当期製造費用	1,894百万円	合計	6,107百万円	場所	用途	種類	金額	東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品	1百万円	東京都三鷹市	通信インフラ事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	59百万円	合計			61百万円	設備復旧費用等の見込額	50百万円	たな卸資産廃棄等の見込額	43百万円	その他	52百万円	計	146百万円
一般管理費	3,949百万円																																										
当期製造費用	1,317百万円																																										
合計	5,266百万円																																										
場所	用途	種類																																									
東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア																																									
一般管理費	4,213百万円																																										
当期製造費用	1,894百万円																																										
合計	6,107百万円																																										
場所	用途	種類	金額																																								
東京都三鷹市	特機事業用資産	工具、器具及び備品	1百万円																																								
東京都三鷹市	通信インフラ事業用資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	59百万円																																								
合計			61百万円																																								
設備復旧費用等の見込額	50百万円																																										
たな卸資産廃棄等の見込額	43百万円																																										
その他	52百万円																																										
計	146百万円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,959百万円
少数株主に係る包括利益	7
計	2,966

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	613百万円
為替換算調整勘定	7
持分法適用会社に対する持分相当額	16
計	637

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	192	11	—	203
合計	192	11	—	203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	203	13	—	216
合計	203	13	—	216

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	688	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 15,229百万円	現金及び預金 5,960百万円
有価証券 3,163百万円	有価証券 17,660百万円
計 18,393百万円	計 23,621百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 370百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 402百万円
取得日から償還日までの期間が 3ヵ月を超える債券 Δ 162百万円	取得日から償還日までの期間が 3ヵ月を超える債券 Δ 159百万円
現金及び現金同等物の期末残高 17,860百万円	現金及び現金同等物の期末残高 23,059百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としております。その「無線通信機器事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	10,041	8,516	4,496	7,164	30,217
II 連結売上高 (百万円)					111,210
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.0	7.7	4.0	6.5	27.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (但し、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米他

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に無線通信機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また連結子会社は個々の会社別に、グループ経営の見地から事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「海上機器事業」、「通信機器事業」、及び「ソリューション・特機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「海上機器事業」の主な製品は、海事衛星通信装置、船舶通信装置、船舶用レーダ、漁労機器、電子海図情報表示装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置等であります。「通信機器事業」の主な製品は、GPS受信機、PHS端末機器、業務用無線電話装置、SAWフィルタ、送信増幅装置、移動体通信用測定器等であります。「ソリューション・特機事業」の主な製品は、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、放送システム、特殊通信機等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,278	19,304	54,539	103,122	8,087	111,210	—	111,210
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	10	76	96	5,993	6,090	△6,090	—
計	29,288	19,315	54,615	103,219	14,081	117,300	△6,090	111,210
セグメント利益 又は損失(△)	1,422	△1,799	3,347	2,970	△8	2,961	37	2,999
セグメント資産	16,416	10,757	37,695	64,869	9,377	74,247	43,106	117,353
その他の項目								
減価償却費	236	361	55	653	241	894	683	1,578
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	92	128	82	304	176	480	294	774

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額37百万円等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,593	17,332	52,482	99,409	8,296	107,705	—	107,705
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	6	40	48	5,951	5,999	△5,999	—
計	29,595	17,338	52,523	99,457	14,247	113,704	△5,999	107,705
セグメント利益 又は損失(△)	1,035	△1,515	2,102	1,622	△86	1,536	15	1,551
セグメント資産	17,729	11,342	35,688	64,760	9,453	74,214	44,399	118,613
その他の項目								
減価償却費	120	178	230	529	222	752	660	1,413
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	194	154	207	555	184	739	575	1,315

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。
- 2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額16百万円等が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
77,429	10,681	8,153	4,713	6,727	107,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	59	1	—	—	61

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	319円55銭	1株当たり純資産額	322円75銭
1株当たり当期純利益金額	16円86銭	1株当たり当期純利益金額	13円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,322	1,921
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,322	1,921
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,777	137,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,535	4,138
受取手形	3,758	2,744
売掛金	43,272	41,627
有価証券	3,003	17,500
商品及び製品	6,557	6,252
仕掛品	11,852	13,471
原材料及び貯蔵品	2,898	2,905
前渡金	938	1,026
前払費用	4	8
短期貸付金	23	18
未収入金	558	392
その他	62	137
貸倒引当金	△220	△202
流動資産合計	86,246	90,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,464	22,928
減価償却累計額	△17,607	△18,280
建物(純額)	4,856	4,648
構築物	1,264	1,292
減価償却累計額	△1,130	△1,142
構築物(純額)	133	150
機械及び装置	8,335	8,227
減価償却累計額	△7,489	△7,482
機械及び装置(純額)	845	744
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	△29	△32
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	15,454	15,433
減価償却累計額	△14,502	△14,526
工具、器具及び備品(純額)	952	907
土地	1,829	1,879
リース資産	156	159
減価償却累計額	△33	△64
リース資産(純額)	123	95
建設仮勘定	3	32
有形固定資産合計	8,752	8,464
無形固定資産		
ソフトウェア	460	526
ソフトウェア仮勘定	74	55
リース資産	15	74
その他	2	1
無形固定資産合計	552	658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,484	3,259
親会社株式	—	2,719
関係会社株式	5,414	2,160
出資金	6	6
関係会社出資金	8	38
長期貸付金	7	7
従業員に対する長期貸付金	8	7
破産更生債権等	1,592	1,556
前払年金費用	2,538	2,431
その他	307	281
貸倒引当金	△1,611	△1,575
投資その他の資産合計	13,755	10,892
固定資産合計	23,061	20,014
資産合計	109,307	110,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,785	2,444
買掛金	22,357	24,136
1年内返済予定の長期借入金	1,080	18,600
リース債務	37	51
未払金	281	439
未払費用	4,656	4,263
未払法人税等	132	136
前受金	1,916	2,219
預り金	737	715
設備関係支払手形	17	7
製品保証引当金	539	123
災害損失引当金	—	100
その他	829	246
流動負債合計	34,371	53,484
固定負債		
長期借入金	21,300	2,700
リース債務	110	128
繰延税金負債	1,449	721
退職給付引当金	10,078	10,540
資産除去債務	—	352
環境対策引当金	234	227
その他	611	635
固定負債合計	33,784	15,305
負債合計	68,155	68,790

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金	16,504	16,504
資本剰余金合計	16,504	16,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300	6,800
繰越利益剰余金	2,596	2,253
利益剰余金合計	7,896	9,053
自己株式	△65	△68
株主資本合計	39,039	40,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,112	1,050
評価・換算差額等合計	2,112	1,050
純資産合計	41,151	41,244
負債純資産合計	109,307	110,034

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	103,431	99,637
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	9,490	6,557
当期製品製造原価	83,520	84,101
合計	93,011	90,658
他勘定振替高	214	653
製品・半製品期末たな卸高	6,557	6,252
売上原価合計	86,238	83,753
売上総利益	17,193	15,884
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	211	227
広告宣伝費	163	157
貸倒引当金繰入額	41	6
役員従業員給与手当	6,445	6,448
退職給付引当金繰入額	938	939
福利厚生費	1,102	1,127
旅費交通費及び通信費	663	712
減価償却費	204	191
賃借料	717	662
研究開発費	2,398	2,522
雑費	1,914	1,835
販売費及び一般管理費合計	14,801	14,831
営業利益	2,392	1,053
営業外収益		
受取利息	39	32
受取配当金	341	342
特許権実施許諾料	18	12
その他	16	17
営業外収益合計	415	405
営業外費用		
支払利息	411	389
固定資産除却損	121	33
為替差損	41	434
その他	58	55
営業外費用合計	633	912
経常利益	2,175	545

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	37
投資有価証券売却益	164	1,958
その他	—	6
特別利益合計	178	2,002
特別損失		
投資有価証券評価損	0	63
投資有価証券売却損	—	235
減損損失	2	61
ゴルフ会員権評価損	0	—
環境対策引当金繰入額	234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	368
災害による損失	—	144
その他	38	—
特別損失合計	275	874
税引前当期純利益	2,078	1,673
法人税、住民税及び事業税	114	103
法人税等合計	114	103
当期純利益	1,963	1,570

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,704	14,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,504	16,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,504	16,504
利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500	5,300
当期変動額		
別途積立金の積立	800	1,500
当期変動額合計	800	1,500
当期末残高	5,300	6,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,846	2,596
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	1,963	1,570
別途積立金の積立	△800	△1,500
当期変動額合計	749	△343
当期末残高	2,596	2,253
自己株式		
前期末残高	△63	△65
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△65	△68
株主資本合計		
前期末残高	37,492	39,039
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	1,963	1,570
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	1,547	1,153
当期末残高	39,039	40,193

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,519	2,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	△1,061
当期変動額合計	592	△1,061
当期末残高	2,112	1,050
純資産合計		
前期末残高	39,012	41,151
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	1,963	1,570
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	△1,061
当期変動額合計	2,139	92
当期末残高	41,151	41,244

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。